

普及啓発・人材育成専門委員会
第11回会合 議事要旨

1 日時

平成26年6月18日(水) 10:00~11:35

2 場所

内閣府庁舎別館9階会議室

3 出席者(敬称略)

(委員長)	安田 浩	東京電機大学教授
(委員)	鵜飼 裕司	株式会社FFRI代表取締役社長
	後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学教授
	中谷 日出	日本放送協会解説委員
	野口 健太郎	独立行政法人国立高等専門学校機構 本部事務局 教育研究調査室教授
	藤本 正代	富士ゼロックス株式会社パートナー
	三輪 信雄	S&Jコンサルティング株式会社代表取締役 社長
(事務局)	高見澤 將林	内閣官房副長官補
	藤山 雄治	内閣審議官
	谷脇 康彦	内閣審議官
	篠田 陽一	内閣官房情報セキュリティ補佐官
	三角 育生	内閣参事官
(オブザーバー)	岩丸 良明	内閣官房 政府CIO補佐官
		内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室
		警察庁
		総務省
		外務省
		文部科学省
		経済産業省
		防衛省
		独立行政法人情報処理推進機構

4 議事概要

(1) 開会

冒頭に、高見澤内閣官房副長官補より開会挨拶。

(2) 新・情報セキュリティ普及啓発プログラム（案）について

事務局より資料1-1～1-3に沿って説明。

その後、先に次の議題説明に進み、討議は会議後半で一括して実施することとなった。

(3) 新・情報セキュリティ人材育成プログラムを踏まえた今後の施策について
事務局より資料2-1に沿って説明。

その後、内閣官房IT総合戦略室から資料2-2に沿って、総務省から資料2-3に沿って、文部科学省から資料2-4に沿って、経済産業省から資料2-5に沿ってそれぞれ説明。

続いて、事務局から再度資料2-1に沿って説明の後、自由討議が行われ、委員等から以下のような意見が述べられた。

○施策として何を実行するのかの議論はいつもなされるが、どれくらいの能力を持った人が何人くらい足りないという数値化ができていない。人材不足が喫緊の課題であるというのが前提のはずだが、必要な人材の定義について検討すべき。

○enPiT-Security (SecCap) の教育内容と情報処理技術者試験の出題内容とは連携しているべきではないか。「どのような教育をするのか」と「試験でどのような問題を作るのか」はリンクしないとうまくいかないはず。

○情報処理技術者試験の問題作成方針として、世の中で実務的に役に立つ・世の中で技術を発揮できる人材のモデルを作り、その人であれば当然知っていてほしい知識を問う内容にしている。まさに今ホットなテーマを問題の中でも取り上げている。

○ITは究極の総合科学であり、非常に多種多様の知識やスキルが求められる。そうした中、対応する教育プログラムの全体の体系を整理するには、それぞれの実施主体ではなく、もう一段階上から見る存在が必要ではないか。もしかしたらこの委員会の仕事かもしれない。

○IT 総合戦略室の工程表にもあるが、経済産業省のスキル標準セットのようなフレームがないと、育てたい人材の能力や教育の議論はできないのではないか。各省の施策も、その上に位置付けられている必要があると感じる。

○情報セキュリティの人材育成はおそらくどの国でも課題。各国と情報交換し、良いものがあれば取り入れたり提供したりすべきではないか。欲を言えば共

通のスキルセット等があるとよいが、そこまで行けなくても、国際連携は重要。

○能力の定量化は enPiT の中でも課題。情報セキュリティの能力は多様で、色々な尺度がある中、固定的にまとめてしまう必要はなく、まず各省の取組を並べてしっかり情報交換しつつ取り組んでいくことが重要ではないか。海外とも継続して情報交換をしていくべき。

○普及啓発について、CTF のように競技大会的なイベントだけではなく、イベントに向けた日々のクラブ活動のような活動・プログラムも含めた全体的な視点での取組が重要。

○人材の下支えをする需要の観点から、経営層へのアプローチが重要だと思うが、それに関連する議論が本日できなかったのが気になった。経営層にも、組織経営のためのスキルチェックテストのようなものが必要ではないか。

○具体の数値目標も必要だが、同時にスピード感も要る。数値目標のようなものを綿密に詰め始めると時間がかかり、手遅れになってしまうかもしれない。色々やってみて、走りながら見ていくしかないのではないか。

「新・情報セキュリティ普及啓発プログラム（案）」について、本日の討議結果を踏まえて修正を加えたものを各委員が確認の上、最終的には委員長一任として、情報セキュリティ政策会議に報告することで了承された。

(4) 閉会

以 上